

四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日東エフシー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	4,084,468	4,001,426	17,213,596
経常利益 (千円)	620,396	957,484	2,559,487
四半期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	408,539	591,989	△109,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,316	754,667	△66,087
純資産額 (千円)	38,291,566	37,910,938	37,561,976
総資産額 (千円)	44,591,015	43,246,053	43,566,284
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	15.27	22.40	△4.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	87.7	86.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えにより緩やかながら景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速、国内ではデフレ経済からの脱却の見通しが立たないなど、先行きの見通せない状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、肥料の国内需要は漸減傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制の導入などにより農家は価格動向に敏感となっており、各社の競争は激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業におきましては所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は40億1百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3億79百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は9億57百万円（前年同期比54.3%増）、四半期純利益は5億91百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

原価低減や経費圧縮に努めましたが、肥料価格の値上がりを見越した駆け込み需要のあった前期と比較し販売数量が減少したため、売上高24億66百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益3億11百万円（前年同期比19.7%減）と減収減益となりました。

(商社事業)

受注の拡大に努め増収を確保しましたが、国際市況の変動や為替水準の影響により原価率が上昇し、経費削減等に努めましたがこの影響を補いきれず、売上高11億73百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益49百万円（前年同期比26.9%減）と増収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸物件ごとの稼働率向上に努め、売上高2億85百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益1億46百万円（前年同期比2.5%減）と概ね前期並の業績を確保しました。

(その他事業)

売上高は前期を下回りましたが、経費削減等に努め収益は前期を上回って推移しました。その他事業全体では、売上高1億70百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益31百万円（前年同期比26.0%増）と減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し432億46百万円となりました。これは主に、有価証券が4億円、商品及び製品が8億54百万円、建物及び構築物が2億14百万円、土地が8億17百万円増加したことや、現金及び預金が26億円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少し53億35百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億52百万円増加したことや、未払法人税等が4億91百万円、賞与引当金が1億4百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が3億26百万円、その他有価証券評価差額金が1億59百万円増加したことや、自己株式の取得により1億40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し379億10百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.7%（前連結会計年度末86.2%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により5億91百万円増加し、配当金の支払いにより2億65百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し225億97百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,689千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,201,735	29,201,735	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで	—	29,201,735	—	7,410,675	—	9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,687,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,510,100	265,101	—
単元未満株式	普通株式 4,435	—	—
発行済株式総数	29,201,735	—	—
総株主の議決権	—	265,101	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	2,687,200	—	2,687,200	9.20
計	—	2,687,200	—	2,687,200	9.20

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,967,200株、その発行済株式総数に対する所有割合は10.16%であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,103,280	6,503,183
受取手形及び売掛金	5,303,422	5,467,075
有価証券	1,999,727	2,399,981
商品及び製品	2,215,726	3,069,973
仕掛品	246,078	211,232
原材料及び貯蔵品	2,479,992	2,491,503
その他	461,166	334,427
貸倒引当金	△1,226	△60
流動資産合計	21,808,168	20,477,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,840,355	4,054,701
土地	11,850,867	12,668,480
その他（純額）	796,910	804,636
有形固定資産合計	16,488,133	17,527,817
無形固定資産	582,142	576,685
投資その他の資産		
投資有価証券	3,662,348	3,662,072
その他	1,027,496	1,004,041
貸倒引当金	△2,005	△1,880
投資その他の資産合計	4,687,839	4,664,234
固定資産合計	21,758,115	22,768,737
資産合計	43,566,284	43,246,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,806,809	2,059,464
短期借入金	—	69,264
未払法人税等	734,908	242,978
賞与引当金	217,733	113,154
役員賞与引当金	400	—
その他	1,508,162	1,112,758
流動負債合計	4,268,013	3,597,619
固定負債		
退職給付引当金	25,178	27,060
役員退職慰労引当金	203,331	199,902
その他	1,507,783	1,510,532
固定負債合計	1,736,293	1,737,495
負債合計	6,004,307	5,335,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,270,404	22,597,249
自己株式	△1,307,739	△1,448,299
株主資本合計	37,474,096	37,660,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,884	247,381
繰延ヘッジ損益	△4	3,177
その他の包括利益累計額合計	87,880	250,558
純資産合計	37,561,976	37,910,938
負債純資産合計	43,566,284	43,246,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,084,468	4,001,426
売上原価	3,094,166	3,106,377
売上総利益	990,301	895,048
販売費及び一般管理費	504,559	515,823
営業利益	485,742	379,225
営業外収益		
受取利息	8,061	5,821
受取配当金	16,628	14,956
持分法による投資利益	33,841	18,202
デリバティブ評価益	122,695	515,249
その他	18,920	48,827
営業外収益合計	200,147	603,055
営業外費用		
支払利息	10	43
為替差損	59,184	24,455
売上割引	237	89
その他	6,062	209
営業外費用合計	65,494	24,797
経常利益	620,396	957,484
特別利益		
固定資産売却益	134	—
特別利益合計	134	—
税金等調整前四半期純利益	620,530	957,484
法人税、住民税及び事業税	173,285	274,874
法人税等調整額	38,706	90,620
法人税等合計	211,991	365,494
少数株主損益調整前四半期純利益	408,539	591,989
四半期純利益	408,539	591,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408,539	591,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,220	159,496
繰延ヘッジ損益	△2	3,181
その他の包括利益合計	△10,222	162,677
四半期包括利益	398,316	754,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,316	754,667

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	116,547千円	100,177千円
のれんの償却額	1,572	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,870,286	812,078	265,661	3,948,026	136,441	4,084,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,353	22,749	32,103	43,094	75,197
計	2,870,286	821,432	288,410	3,980,129	179,536	4,159,665
セグメント利益	388,605	68,021	150,471	607,097	25,286	632,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	607,097
「その他」の区分の利益	25,286
セグメント間取引消去	3,874
のれんの償却額	△1,572
全社費用(注)	△150,447
その他の調整額	1,503
四半期連結損益計算書の営業利益	485,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,465,617	1,135,891	262,617	3,864,126	137,300	4,001,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,360	37,221	22,737	61,318	32,780	94,099
計	2,466,977	1,173,112	285,354	3,925,444	170,080	4,095,525
セグメント利益	311,908	49,694	146,674	508,277	31,864	540,142

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,277
「その他」の区分の利益	31,864
セグメント間取引消去	3,973
全社費用(注)	△164,500
その他の調整額	△390
四半期連結損益計算書の営業利益	379,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円27銭	22円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	408,539	591,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	408,539	591,989
普通株式の期中平均株式数(株)	26,759,808	26,432,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

130,000株(上限)

③取得価額の総額

69,680千円(上限)

④取得の方法

名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度」(N-NET3)による買付け

(2) 取得日

平成25年2月1日

(3) その他

上記の取得の結果、当社普通株式100,000株(取得価額53,600千円)を取得いたしました。

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、第61期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 期末配当による配当金の総額 265,145千円

② 1株当たりの金額 10円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

渋谷英司



業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

加藤克彦



業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第62期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。